

事務事業名		市町村医師養成事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業			
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間				
	施策名	08 生涯にわたる健康づくりの推進		区分				
	基本事業名	02 地域医療の充実		単年度繰返				
根拠法令		県国保連市町村医師養成事業実施規則		※期間欄に開始年度を記入				
所属	部課名	市民生活部国保医療課		【開始年度】				
	課長名	安居 清隆		-				
	係名	地域医療係	電話	0192-27-3111				
	担当者	佐々木 直央	内線	149				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
<p>本事業は、県及び市町村の共同事業として、岩手県国民健康保険団体連合会が事業主体となり、将来、県内の県立病院や市町村立病院等の業務に従事しようとする者に修学資金の貸付を行うことで、修学を容易にし、医師確保を図るものである。医師免許取得後は、指定公立病院等で修学資金の貸付を受けた期間(入学一時金貸与は3年加算)に相当する期間を義務履行することで修学資金の返済が免除される。</p> <p>貸付額は月額200千円(私大のみ入学一時金7,600千円あり)。</p> <p>平成20年度に制度を見直し、10年間としてスタートしたが、医師不足の解消には至らず、岩手県医師確保計画等に基づき、令和5年度まで新規貸付けを継続している。</p> <p>県と市町村において、毎年度所要額の1/2ずつを負担しており、岩手県市町村振興協会から市町村負担に対し、一部助成が行われている。</p>				総投入量 (千円)	国庫支出金			
					都道府県支出金			
					地方債			
					その他			
					一般財源			
					事業費計(A)		0	
					正規職員従事人数			
延べ業務時間								
人件費計(B)		0						
トータルコスト(A)+(B)			0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) 医師養成事業の費用の一部を負担した。	名称 単位
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ	ア 現年度貸付制度利用医学生数 人
	イ
	ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 将来、岩手県内の県立病院及び市町村立病院等に勤務しようとする医学生	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
	名称 単位
	カ 新規貸付制度利用医学生数 人
	キ
	ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 将来、岩手県内の県立病院及び市町村立病院等に勤務しようとする医学生を経済的に支援することで、県内の公立病院等に勤務してもらう。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 地域医療体制の充実により、早期に適切な医療が受けられる。	名称 単位
	サ 県内公立病院等に勤務する卒業生数 人
	シ
	ス

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	278	481	272	449	760	760	
		一般財源	千円	2,324	2,402	2,304	2,738	3,241	3,241	
	事業費計(A)		千円	2,602	2,883	2,576	3,187	4,001	4,001	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	10	
		人件費計(B)	千円	40	40	40	40	40	40	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	2,642	2,923	2,616	3,227	4,041	4,041
⑤活動指標		ア	人	59	68	63	59	73	73	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	13	15	8	8	15	15	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	人	51	49	55	55	60	65	
		シ								
		ス								

事務事業ID	1352	事務事業名	市町村医師養成事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	深刻化する公的医療機関の医師不足の解消を図るため、平成16年2月に、県が3億円、全市町村で3億円を負担し（大船渡市の単年度負担：11,467千円）、基金を造設し、国保連合会が事業主体となり貸付事業を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	平成16年度から平成19年度までの年度定員枠は10人で、この間28人を養成したが、平成18年8月に国が示した新医師確保総合対策に伴う岩手医科大学の定員増に対応するため、平成20年度貸付分から制度を見直し、毎年度定員枠を15人とし、事業負担金は、毎年度所要額を県と市町村が1/2ずつ負担することとした。なお、平成21年度からこの貸付事業の対象者が県立大船渡病院の研修医として勤務するなど、当市の地域医療を確保する上でも有効な事業となっている。
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	深刻な医師不足の中、医師養成は有効な医師確保策であることから、事業実施は時宜を得たものであると、事業の充実と岩手県内の県立病院及び市町村立病院等の医師確保が期待されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 公立病院の医師確保は、市民の生涯にわたる健康づくりの推進に繋がる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 公立病院の医師を確保し、地域医療を守ることは、住民の生涯にわたる健康づくりには欠かせないものであり、住民の願いであるため。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 市町村医師養成事業は、国の医師確保対策に伴い見直しを行うとともに、県と市町村の共同事業として、関係者と十分協議しながら実施しているものであり、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 実施事業内容は、県及び市町村関係者が協議し決定するものであり、貸付人数や貸付額等事業内容によって成果が左右される性質があることから、成果の向上余地はあると言える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 県と市町村の共同事業である本事業を廃止又は休止した場合、市単独での事業実施は負担が大きい。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） 医師不足が深刻化している状況下、地域医療の確保は、国、県及び市町村にとって最優先課題の一つでもあり、事業の削減の余地はない。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど） 職員は1人（兼務）であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 地域医療を守ることは、受益対象は全市民であることから、公平、公正な事業である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 県及び県内市町村との連携を図りながら、継続して事業を実施する。																							
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		●	×																					
	低下		×	×																					
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																									

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	県との共同事業であり、継続して事業を実施する。